



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 日本車輛製造株式会社 上場取引所 東証一部、名証一部  
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生島 勝之  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小林 功 TEL(052)882-3316  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	87,554	0.6	1,486	△38.3	1,098	△43.3	959	—
18年3月期	87,019	△10.7	2,407	△8.5	1,938	△8.9	△1,715	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	6.63	—	1.7	0.8	1.7
18年3月期	△11.86	—	△3.0	1.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	143,778	56,744	39.4	391.64
18年3月期	140,648	56,911	40.5	393.38

(参考) 自己資本 19年3月期 56,636 百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,686	△1,114	△3,654	13,428
18年3月期	△8,948	△3,194	9,909	12,510

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.50	2.50	5.00	723	—	1.3
19年3月期	2.50	2.50	5.00	723	75.4	1.3
20年3月期 (予想)	—	3.00	3.00		108.3	

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	45,000	22.4	100	△72.9	0	—	0	—	0.00
通期	90,000	2.8	1,100	△26.0	700	△36.3	400	△58.3	2.77

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 146,750,129株 18年3月期 146,750,129株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,135,085株 18年3月期 2,077,904株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	81,974	0.5	1,175	△41.4	1,035	△42.8	1,034	—
18年3月期	81,534	△11.6	2,006	△7.6	1,809	△1.3	△2,238	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	7.15	—
18年3月期	△15.47	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	138,963	55,483	39.9	383.67
18年3月期	135,029	55,682	41.2	384.89

(参考) 自己資本 19年3月期 55,483百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	43,000	26.4	100	△70.3	0	—	0	—	0.00
通期	84,000	2.5	800	△31.9	500	△51.7	300	△71.0	2.07

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資が引続き堅調であり、雇用環境の改善に伴い個人消費においても緩やかな回復傾向がみられ、景気は力強さを欠くものの上昇基調で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、国内をはじめ、米国など海外市場において積極的な営業活動を展開し、過去最高の受注残高を確保することができました。また、生産活動においても、豊富な受注残に対応するための設備投資を実施するとともに、安全で高品質な製品づくりのためのプロジェクト活動の推進、生産性の向上、コスト削減活動の実施など全社をあげて業績向上に努めてまいりました。

当期の売上げは、N700系新幹線量産車、近郊形電車をはじめJR向け車両や建設機械が旺盛な更新需要を背景に大幅に増加しましたが、輸出車両において前期に台湾向け新幹線電車など大型案件が終了したため、全体の売上高は875億54百万円となり、前期に比べ0.6%増とほぼ横ばいとなりました。また、利益面につきましては、経常利益は10億98百万円となり、前期に比べ43.3%減少し、当期純利益は9億59百万円（前期は固定資産減損損失などを特別損失に計上した結果、17億15百万円の当期純損失）となりました。

#### ②事業別の概況

##### 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、JR東海向けN700系新幹線量産車、313系近郊形電車やJR九州向け220形気動車などがあり、その売上高は188億34百万円になりました。また、公営・民営鉄道向け車両は、横浜市交通局向け3000S形電車、名古屋鉄道向け2000系および3150系電車、小田急電鉄向け3000M形および3200形電車、京王電鉄向け9000系電車、京成電鉄向け3000形電車、北総鉄道向け7500形電車などがあり、その売上高は67億19百万円になりました。一方、輸出車両は、台湾阿里山向けディーゼル機関車、米国ヴァージニア向け2階建て客車、マニラ向けLRV、台湾向け通勤電車などがあり、その売上高は120億35百万円になりました。そのほかディーゼル機関車、コンテナ貨車、ガソリンタンク車などが好調で売上げに貢献いたしました。この結果、JR向け車両は増加したものの、前期に過去最高となった輸出車両が大型案件の終了に伴い減少したため、鉄道車両の売上高は393億19百万円にとどまり、前期に比べ2.4%減少しました。

一方、輸送用機器におきましては、主力のLPG民生用バルクローリが、平成9年の発売開始以来、業界に先駆けて累計1,000台の納入を達成したほか、キャリアや無人搬送車などの大型陸上車両や超低温LNGタンクトレーラが好調でありましたが、交通システムにまとまった案件がなく低調に推移しました。この結果、輸送用機器の売上高は112億83百万円となり、前期に比べ6.4%減少しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業全体の売上高は506億3百万円となり、前期に比べ3.4%減少しました。

## 建設機械事業

建設機械におきましては、オフィスビルやマンション等民間の再開工事が増加する中、更新需要が堅調で大型および中型杭打機が売上げを伸ばしたほか、耐震施工の普及など住宅投資が好調で、小型杭打機も引続き順調に売上げを伸ばしました。この結果、建設機械の売上高は132億36百万円となり、前期に比べ15.5%増加しました。

また、製紙業界向け設備機器は、家庭紙メーカー向けの加工設備の更新需要が盛り上がりやを欠く状況で、その売上高は33億27百万円となり、前期に比べ6.8%減少しました。

一方、発電機では、主要ユーザーである大手リース・レンタル会社からの引き合いが活発で、その売上高は39億18百万円となり、前期に比べ16.9%増加しました。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は204億82百万円となり、前期に比べ11.4%増加しました。

## 鉄構事業

鉄構事業におきましては、公共事業縮減に伴う鋼橋発注量の減少や、価格競争による受注単価の下落などもあり厳しい事業環境で推移しました。このような状況の中、生産性の向上、架設工事技術のレベルアップ、工事原価の削減などに全力で取り組みました。当期の売上げでは、道路橋では駒門橋脚架設工事、新発田高架橋工事、新幹線八ッ田B〇架設工事など、鉄道橋では東海道本線横井道下改築工事、足羽川橋梁架設工事などがありました。

以上の結果、鉄構事業の売上高は90億55百万円となり、前期に比べて4.9%減少しました。

なお、当社は、鋼鉄製橋梁工事の入札に関する独占禁止法違反の訴訟について、平成18年11月の東京高等裁判所判決を受諾しました。また、特定河川用水門設備工事に関して、独占禁止法違反により、平成19年3月に公正取引委員会より排除措置命令を受け、国土交通省等より行政処分（指名停止措置）を受けております。

## その他事業

営農設備では、JA向けカントリーエレベータなどの既納設備に対する増強改修工事や更新工事が主なものでありました。また、環境関連設備では、堆肥施設や炭化処理施設などがありました。そのほかステンシル加工機など微細加工用レーザ機器、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は74億12百万円となり、前期に比べて9.6%増加しました。

なお、当期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業120億11百万円、建設機械事業14億57百万円など合計135億30百万円で、売上高に占める比率は15.4%となりました。

また、当期末の受注残高は、N700系新幹線量産車など大型案件があり、1,293億57百万円と過去最高となり、その内訳は、JR各社向け車両607億67百万円、公営・民営鉄道向け車両142億75百万円、輸出車両205億27百万円、輸送用機器48億26百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で1,015億57百万円、建設機械事業で90億56百万円、鉄構事業で152億32百万円、その他事業で35億10百万円となっております。

## ③次期の見通し

緩やかな安定成長が続く日本経済は、依然旺盛な設備投資など内需牽引のもと、懸念材料であった海外経済の減速も底堅い推移が見込まれることから、内外需がバランスした景気回復基調が維持されるものと予想されます。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、堅調な設備投資需要が追い風ではありますが、公共投資の抑制、素材価格の上昇等により依然として厳しいものと予想されます。

鉄道車両・輸送用機器事業におきまして、鉄道車両では、納入が完了いたしましたJR東海向け313系近郊形電車に続き、JR東海およびJR西日本両社のN700系新幹線量産車3ヵ年投入計画に基づく一括受注分の納入が始まり、高い操業度が継続いたします。しかしながら、価格競争の激化、原材料の価格高騰や供給不足に伴うコスト増などにより、採算面においては非常に厳しいものと思われまます。輸送用機器では、LNG関連製品の需要が引続き堅調に推移する見通しです。

建設機械事業においては、杭打機を中心とした基礎工事関連製品が好調に推移し、繁忙状態が続くものと予想されます。

鉄構事業においては、鋼橋発注量の漸減基調や激しい価格競争により、事業環境は依然極めて厳しいものと予想されます。

その他の分野では、営農施設、検修設備等の拡販が期待できます。

このような状況から、現時点での次期業績見通しとしては、連結売上高900億円、連結経常利益7億円、連結当期純利益4億円をそれぞれ予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、及び純資産の状況

## (A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比4.6%増加し、780億36百万円となりました。これは主として受注の増加に伴うたな卸資産の増加によるものです。固定資産は前連結会計年度末比0.5%減少し、657億41百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比2.2%増の1,437億78百万円となりました。

## (B) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比12.9%増加し、444億99百万円となりました。これは主として原材料購入額の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加によるものです。固定負債は前連結会計年度末比3.9%減少し、425億33百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比4.1%増の870億33百万円となりました。

## (C) 純資産

純資産合計額は、前連結会計年度末比0.5%減少し、567億44百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加し、134億28百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産が増加いたしました。仕入債務の増加額がこれを上回ったことなどから、56億86百万円の資金の増加となりました（前年度は89億48百万円の資金の減少）。

## (B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産および投資有価証券の売却による収入もありましたが、これらの取得による支出額が収入額を上回ったことなどから、11億14百万円の資金の減少（前年度は31億94百万円の資金の減少）となりました。

## (C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金および長期借入金の返済と配当金の支払などにより、36億54百万円の資金の減少（前年度は99億9百万円の資金の増加）となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	40.8%	41.7%	41.7%	40.5%	39.4%
時価ベースの 自己資本比率	22.6%	33.3%	31.4%	31.4%	32.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	35.8	5.8	—	—	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	15.5	—	—	10.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 平成17年3月期および平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

この方針に従い、業績および内部留保等を勘案した結果、当期の1株あたり年間配当金は5円を予定しておりますが、次期につきましては「次期の見通し」に記載したとおり厳しい経営環境が予想されることから1株あたり年間配当金3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社6社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

### ①鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが機器・部品の製造・販売および役務提供を行い、非連結子会社 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. が製造・販売に関する役務を提供しております。

### ②建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙関連機器などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)が建設機械の販売・修理・賃貸を行っております。

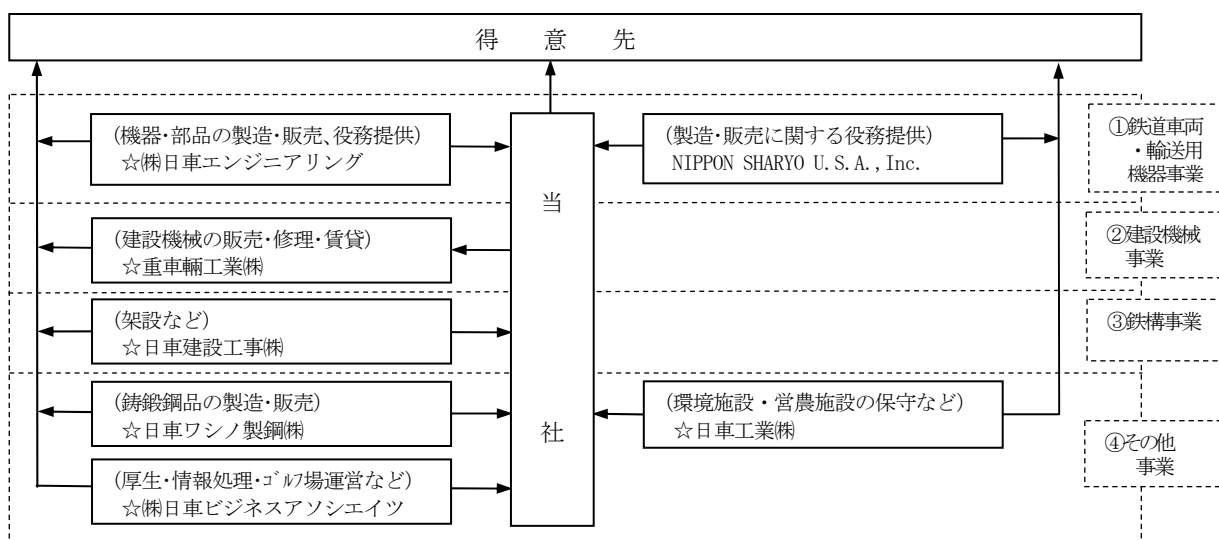
### ③鉄構事業

道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設などを請負っております。

### ④その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、炭化処理施設、車両検修設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社日車工業(株)が環境施設・営農施設の保守などを行い、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが厚生業務・情報処理・ゴルフ場運営などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → : 製品、部品および役務提供の主な流れ ☆: 連結子会社

\* ニイガタ・ローディング・システムズ(株)につきましては、平成19年3月の保有全株式売却に伴い除外しております。  
\* (株)日車ビジネスアソシエイツの情報処理業務につきましては、平成19年4月に当社へ移管いたしました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

### 2. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成19年度からの3年間を「収益改善のための構造改革」期と位置付け、メーカーとしての原点に立ち返って、設計から生産技術・技能までを包含する「ものづくりにおける本質的な“技術力の強化”」および製造のみならず販売・管理など「企業活動全般にわたる総合的な“生産性の向上”」に努めることにより、体質改革と持続的な成長基盤の整備を進めます。

また、厳しい環境に立向って構造改革を遂行するにあたり、施策の浸透と目標管理の徹底を図るために、新たに全社運動「NTP (Nissha Technology & Productivity innovation) 運動」を展開いたします。

#### ①各部門の活動

鉄道車両・輸送用機器事業については、鉄道車両において、経営資源の重点投入による生産体制の効率化および生産管理システムの整備に努めるとともに、エンジニアの育成およびプロジェクト活動の活性化によるコスト管理強化に尽力することにより、輸送用機器において、工程管理の改善および品質管理体制の改革を推進することにより、中核事業にふさわしい収益確保を図ります。

また、他の諸事業については、建設機械事業において、ユーザー・ニーズへの迅速な対応や品揃えの充実に加えて海外市場展開を強化して基礎機械のリーディング・カンパニーとしての地歩を固め、その他事業において、統合したエンジニアリング関連部門の事業と人員配置の見直しを進めて業務遂行の効率化を徹底することにより、安定収益の確保を目指します。

一方、鉄構事業については、人員・組織のスリム化、技術提案力の強化、他事業製品の製造受託等による収益改善を急ぎ、新規事業であるPCB無害化処理の早期事業化のため、運営体制の強化に注力して着実に操業準備を進めます。

更に、グループ経営効率化のため、子会社を含めた事業内容の見直しを行い、総合的な企業価値の増大に努めます。

#### ②人材の育成強化

収益改善のための構造改革を促進するために、技術者教育を中心に人材育成システムの見直しを行い、早期登用や選抜教育による次世代の経営幹部社員の育成を強化いたします。

#### ③経営基盤の強化

業務遂行の適正性を確保するため、内部統制の充実、リスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化を進めます。

## 連結財務諸表

## (1)連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度末 (平成18.3.31)		当連結会計年度末 (平成19.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	( 74,592 )	53.0	( 78,036 )	54.3	3,444
現 金 及 び 預 金	12,630		13,548		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	37,740		36,648		
た な 卸 資 産	22,490		25,853		
繰 延 税 金 資 産	884		1,240		
そ の 他	919		834		
貸 倒 引 当 金	△ 73		△ 89		
固 定 資 産	( 66,056 )	47.0	( 65,741 )	45.7	△ 315
有 形 固 定 資 産	( 33,052 )	23.5	( 33,486 )	23.3	433
建 物 及 び 構 築 物	6,797		6,631		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,243		4,120		
土 地	17,398		16,753		
建 設 仮 勘 定	3,625		4,873		
そ の 他	988		1,106		
無 形 固 定 資 産	273	0.2	246	0.2	△ 26
投 資 そ の 他 の 資 産	( 32,731 )	23.3	( 32,008 )	22.2	△ 722
投 資 有 価 証 券	31,468		31,183		
繰 延 税 金 資 産	143		138		
そ の 他	1,246		809		
貸 倒 引 当 金	△ 128		△ 123		
資 産 合 計	140,648	100.0	143,778	100.0	3,129

科 目	前連結会計年度末 (平成18.3.31)		当連結会計年度末 (平成19.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	( 39,403 )	28.0	( 44,499 )	30.9	5,096
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,861		25,567		
短 期 借 入 金	9,849		8,199		
未 払 法 人 税 等	277		729		
前 受 金	3,383		4,295		
工 事 損 失 引 当 金	—		510		
そ の 他	7,031		5,197		
固 定 負 債	( 44,240 )	31.4	( 42,533 )	29.6	△ 1,706
社 債	19,000		19,000		
長 期 借 入 金	9,615		8,351		
繰 延 税 金 負 債	9,481		9,625		
退 職 給 付 引 当 金	705		465		
預 り 保 証 金	4,887		4,736		
そ の 他	551		355		
負 債 合 計	83,644	59.4	87,033	60.5	3,389
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	92	0.1	—	—	—
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	11,810	8.4	—	—	—
資 本 剰 余 金	12,040	8.6	—	—	—
利 益 剰 余 金	22,510	16.0	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,949	7.8	—	—	—
自 己 株 式	△ 399	△ 0.3	—	—	—
資 本 合 計	56,911	40.5	—	—	—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	140,648	100.0	—	—	—

科 目	前連結会計年度末 (平成18.3.31)		当連結会計年度末 (平成19.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 純資産の部 )					
株 主 資 本	( ー )	ー	( 46,181 )	32.1	ー
資 本 金	ー		11,810		
資 本 剰 余 金	ー		12,041		
利 益 剰 余 金	ー		22,745		
自 己 株 式	ー		△ 416		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( ー )	ー	( 10,455 )	7.3	ー
その他有価証券評価差額金	ー		10,455		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	ー		△ 0		
少 数 株 主 持 分	ー	ー	107	0.1	
純 資 産 合 計	ー	ー	56,744	39.5	ー
負 債 及 び 純 資 産 合 計	ー	ー	143,778	100.0	ー

## (2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 [ 自平成17.4.1 至平成18.3.31 ]		当連結会計年度 [ 自平成18.4.1 至平成19.3.31 ]		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	87,019	100.0	87,554	100.0	535
売上原価	78,262	89.9	80,175	91.6	1,913
売上総利益	8,756	10.1	7,378	8.4	△ 1,378
販売費及び一般管理費	6,349	7.3	5,892	6.7	△ 457
営業利益	2,407	2.8	1,486	1.7	△ 920
営業外収益					
受取利息及び配当金	252		327		
雑収入	311		165		
計	564	0.6	493	0.6	△ 71
営業外費用					
支払利息	399		519		
雑損失	633		361		
計	1,033	1.2	880	1.0	△ 152
経常利益	1,938	2.2	1,098	1.3	△ 839
特別利益					
固定資産売却益	431		303		
投資有価証券売却益	2,881		1,000		
計	3,312	3.8	1,304	1.5	△ 2,007
特別損失					
固定資産除売却損	7		120		
固定資産減損損失	2,971		141		
貸倒損失	1,407		—		
たな卸資産評価損等	1,057		—		
投資有価証券等評価損	114		5		
投資有価証券等売却損	9		—		
独禁法による罰金等	—		291		
独禁法による課徴金等	892		—		
特別退職金	197		—		
計	6,659	7.6	559	0.7	△ 6,099
税金等調整前当期純利益	—		1,844	2.1	—
税金等調整前当期純損失	1,407	1.6	—		—
法人税、住民税及び事業税	193	0.2	839	1.0	646
法人税等調整額	113	0.2	30	0.0	△ 83
少数株主利益	0	0.0	14	0.0	14
当期純利益	—		959	1.1	—
当期純損失	1,715	2.0	—		—

## (3)連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度
	[ 自平成17.4.1 至平成18.3.31 ]
	金 額
	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,039
資 本 剰 余 金 増 加 高	
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,040
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	24,950
利 益 剰 余 金 減 少 高	
当 期 純 損 失	1,715
配 当 金	723
役 員 賞 与	0
計	2,439
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	22,510

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 [自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31]

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,810	12,040	22,510	△399	45,962
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△723		△723
役員賞与の支給			△0		△0
当期純利益			959		959
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	235	△17	218
平成19年3月31日残高(百万円)	11,810	12,041	22,745	△416	46,181

	評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,949	—	10,949	92	57,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△723
役員賞与の支給					△0
当期純利益					959
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△493	△0	△493	14	△478
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△493	△0	△493	14	△260
平成19年3月31日残高(百万円)	10,455	△0	10,455	107	56,744

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
	[ 自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31 ]	[ 自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31 ]	
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	—	1,844	
税金等調整前当期純損失	△ 1,407	—	
減価償却費	1,790	1,679	
固定資産減損損失	2,971	141	
貸倒引当金の増減額	△ 107	11	
工事損失引当金の増減額	—	510	
受取利息及び受取配当金	△ 252	△ 327	
支払利息	399	519	
投資有価証券売却益	△ 2,881	△ 1,000	
投資有価証券等売却損	9	—	
投資有価証券等評価損	114	5	
有形固定資産売却益	△ 434	△ 303	
有形固定資産除売却損	137	120	
売上債権の増減額	△ 4,272	1,091	
たな卸資産の増減額	3,042	△ 3,363	
仕入債務の増減額	△ 4,369	6,705	
前受金の増減額	△ 2,925	912	
その他資産負債の増減額	136	△ 2,179	
小計	△ 8,052	6,367	14,419
利息及び配当金の受取額	253	330	
利息の支払額	△ 369	△ 520	
法人税等の支払額	△ 779	△ 490	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,948	5,686	14,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,439	△ 3,060	
有形固定資産の売却による収入	570	984	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,774	△ 873	
投資有価証券の売却による収入	3,502	1,419	
その他の収入及び支出	△ 53	414	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,194	△ 1,114	2,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 855	△ 1,900	
長期借入金の借入による収入	3,000	—	
長期借入金の返済による支出	△ 501	△ 1,014	
社債の発行による収入	10,000	—	
社債の償還による支出	△ 1,000	—	
配当金の支払額	△ 722	△ 723	
自己株式の取得による支出	△ 13	△ 18	
その他の	2	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,909	△ 3,654	△ 13,564
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,233	917	3,151
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,744	12,510	△ 2,233
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,510	13,428	917

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 持分法の適用に関する事項

主要な持分法非適用の非連結子会社又 NIPPON SHARYO U. S. A., Inc.  
は関連会社

## 引当金の計上基準

## 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)から重要な変更がないため開示を省略している。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## &lt; 会計処理の変更 &gt;

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益への影響はない。  
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は56,637百万円である。

## &lt; 追加情報 &gt;

## 工事損失引当金の計上

従来、既支出額が受注額を超えた未引渡し工事について当該超過額を費用計上するとともに、たな卸資産から減額する処理をしていたが、実行予算等により損失が明らかになった未引渡し工事についても当該損失見込額を費用計上することとし、明瞭性の観点から、これらを工事損失引当金として処理することとした。  
なお、前連結会計年度末には工事損失引当金に相当する額はない。

## 独占禁止法違反による行政処分

当社は、国土交通省各地方整備局発注の特定河川用水門設備工事に関して、独占禁止法違反により、平成19年3月8日付で公正取引委員会より排除措置命令を受け、平成19年3月9日付で国土交通省、その後他公共工事発注機関より行政処分(指名停止措置)を受けたため、今後の営業活動が制約される。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## 〔 連結貸借対照表関係 〕

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
〔1〕 有形固定資産の減価償却累計額	41,303	41,839
〔2〕 担保に供している資産		
投資有価証券	9	9
〔3〕 保証債務残高	3,129	2,042
うち他者が負担する金額	625	—
〔4〕 受取手形割引高	299	183

〔5〕 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日により決済処理している。従って、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれている。

受取手形 829 百万円  
 支払手形 1,367 百万円

## 〔 連結株主資本等変動計算書関係 〕

(当連結会計年度)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	146,750,129	—	—	146,750,129

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,077,904	62,821	5,640	2,135,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 62,821 株

減少数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 5,640 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## 〔セグメント情報〕

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,358	18,378	9,519	6,761	87,019	—	87,019
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 計	147	16	—	1,362	1,526	△1,526	—
	<u>52,506</u>	<u>18,394</u>	<u>9,519</u>	<u>8,124</u>	<u>88,545</u>	<u>△1,526</u>	<u>87,019</u>
営業費用	48,950	17,169	9,736	8,055	83,911	700	84,612
営業利益 (△は営業損失)	<u>3,555</u>	<u>1,225</u>	<u>△ 216</u>	<u>68</u>	<u>4,633</u>	<u>△2,226</u>	<u>2,407</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	54,210	19,914	15,505	11,158	100,789	39,859	140,648
減価償却費	893	296	247	148	1,586	203	1,790
固定資産減損損失	0	—	—	1,780	1,780	1,190	2,971
資本的支出	<u>665</u>	<u>421</u>	<u>234</u>	<u>122</u>	<u>1,443</u>	<u>38</u>	<u>1,482</u>

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄道車両・輸送用機器事業…… 電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車いす階段昇降装置、車両検修設備

(2) 建設機械事業…… 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器

(3) 鉄構事業…… 道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門

(4) その他事業…… カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、集成材、ごみ焼却施設、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (2,411 百万円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (40,574 百万円) の主なものは、現金及び預金、投資その他の資産である。

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,603	20,482	9,055	7,412	87,554	—	87,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 計	323	0	—	1,437	1,761	△1,761	—
	<u>50,927</u>	<u>20,482</u>	<u>9,055</u>	<u>8,850</u>	<u>89,315</u>	<u>△1,761</u>	<u>87,554</u>
営業費用	48,590	18,540	9,985	8,629	85,746	321	86,068
営業利益 (△は営業損失)	<u>2,336</u>	<u>1,941</u>	<u>△ 929</u>	<u>220</u>	<u>3,568</u>	<u>△2,082</u>	<u>1,486</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	57,405	19,607	15,151	12,268	104,434	39,344	143,778
減価償却費	808	285	238	131	1,464	215	1,679
固定資産減損損失	—	—	—	135	135	6	141
資本的支出	<u>1,210</u>	<u>274</u>	<u>145</u>	<u>75</u>	<u>1,706</u>	<u>96</u>	<u>1,803</u>

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業…… 電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
- (2) 建設機械事業…… 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
- (3) 鉄構事業…… 道路橋、鉄道橋、水門
- (4) その他事業…… カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、集成材、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,274百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,520百万円)の主なものは、現金及び預金、投資その他の資産である。

5. 事業区分の方法の変更

平成18年10月1日付で、プラント本部とエンジニアリング部を統合しエンジニアリング本部を設置したことにより、前連結会計年度まで「鉄道車両・輸送用機器事業」に含められていたエンジニアリング事業に係るセグメント情報は「その他事業」に含められている。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微である。

## (2) 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度および当連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略している。

## (3) 海外売上高

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,513	18,817	171	24,501
II 連結売上高	—	—	—	87,019
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.4%	21.6%	0.2%	28.2%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…台湾

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,179	10,244	1,105	13,530
II 連結売上高	—	—	—	87,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.5%	11.7%	1.2%	15.4%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…台湾

## 〔退職給付〕

(前連結会計年度)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△20,286
ロ. 年金資産	22,573
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,286
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,547
ホ. 未認識数理計算上の差異	△5,539
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△705

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注)	822
ロ. 利息費用	410
ハ. 期待運用収益	△165
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	131
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,481

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(当連結会計年度)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△19,571
ロ. 年金資産	20,884
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,312
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,264
ホ. 未認識数理計算上の差異	△4,042
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△465

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注)	802
ロ. 利息費用	384
ハ. 期待運用収益	△198
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△282
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	988

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 〔 一株当たり情報 〕

(単位 円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	393.38	1株当たり純資産額	391.64
1株当たり当期純損失金額	11.86	1株当たり当期純利益金額	6.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失(△)	△1,715	959
普通株式に帰属しない金額	0	—
(うち利益処分による役員賞与)	(0)	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)	△1,715	959
期中平均株式数	144,696	144,649

## 〔 重要な後発事象 〕

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

(単位 百万円)

事業区分	前連結会計年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)	当連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)
	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	49,850	54,676
建設機械	16,945	19,676
鉄構	10,192	9,807
その他	8,184	8,551
合計	85,173	92,711

(注) 金額は販売価格による。

## (2)受注状況

事業区分	前連結会計年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)		当連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 57,130	% 60.5	百万円 98,583	% 69.2
	建設機械	20,141	21.3	25,726	18.1
	鉄構	10,530	11.2	9,335	6.5
	その他	6,631	7.0	8,860	6.2
合計	94,434	100.0	142,506	100.0	
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	53,577	72.0	101,557	78.5
	建設機械	3,812	5.1	9,056	7.0
	鉄構	14,952	20.1	15,232	11.8
	その他	2,062	2.8	3,510	2.7
合計	74,405	100.0	129,357	100.0	

## (3) 販売実績

事業区分	前連結会計年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)		当連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 52,358 (23,615)	% 60.2	百万円 50,603 (12,011)	% 57.8
建設機械	18,378 (833)	21.1	20,482 (1,457)	23.4
鉄 構	9,519 (—)	10.9	9,055 (0)	10.3
そ の 他	6,761 (52)	7.8	7,412 (61)	8.5
合 計 (うち輸出分)	87,019 (24,501)	100.0 (28.2)	87,554 (13,530)	100.0 (15.4)

## 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

科 目	前 期 (平成18. 3. 31)		当 期 (平成19. 3. 31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	( 69,191 )	51.2	( 73,448 )	52.8	4,256
現金及び預金	9,905		11,377		
受取手形	4,694		5,321		
売掛金	31,529		29,812		
商品	626		514		
製品	1,405		1,298		
半製品	1,378		1,178		
原材料及び貯蔵品	1,244		1,532		
仕掛品	16,892		20,488		
前渡金	518		584		
前払費用	89		85		
繰延税金資産	743		1,125		
その他	195		163		
貸倒引当金	△ 33		△ 34		
固定資産	( 65,838 )	48.8	( 65,514 )	47.2	△ 323
有形固定資産	( 32,652 )	24.2	( 33,072 )	23.8	420
建物	6,015		5,814		
構築物	724		753		
機械及び装置	3,660		3,584		
車両運搬具	219		197		
工具器具備品	872		954		
土地	17,533		16,894		
建設仮勘定	3,625		4,873		
無形固定資産	( 257 )	0.2	( 233 )	0.2	△ 24
借地権	2		2		
ソフトウェア	171		147		
専用側線利用権	68		68		
その他	15		15		
投資その他の資産	( 32,928 )	24.4	( 32,208 )	23.2	△ 719
投資有価証券	30,888		30,903		
関係会社株式	942		641		
出資金	4		4		
関係会社出資金	18		18		
長期前払費用	56		45		
その他	1,137		711		
貸倒引当金	△ 120		△ 115		
資産合計	135,029	100.0	138,963	100.0	3,933

科 目	前 期 (平成18.3.31)		当 期 (平成19.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	( 35,581 )	26.4	( 41,425 )	29.8	5,844
支払手形	8,987		9,748		
買掛金	8,673		14,349		
短期借入金	8,504		7,754		
未払金	1,906		1,287		
未払費用	4,098		3,062		
未払法人税等	219		677		
前受金	2,789		3,786		
預り金	72		121		
前受収益	18		16		
工事損失引当金	—		497		
その他の他	311		125		
固定負債	( 43,766 )	32.4	( 42,053 )	30.3	△ 1,713
社債	19,000		19,000		
長期借入金	9,615		8,351		
繰延税金負債	9,479		9,623		
退職給付引当金	244		—		
預り保証金	4,896		4,742		
その他の他	530		336		
負債合計	79,347	58.8	83,479	60.1	4,131
(資本の部)					
資本金	( 11,810 )	8.7	( — )	—	—
資本剰余金	( 12,040 )	8.9	( — )	—	—
資本準備金	12,038		—		
その他資本剰余金	2		—		
利益剰余金	( 21,283 )	15.8	( — )	—	—
利益準備金	2,474		—		
資産圧縮積立金	2,720		—		
別途積立金	16,880		—		
当期末処理損失	791		—		
その他有価証券評価差額金	10,946	8.1	—	—	—
自己株式	△ 399	△ 0.3	—	—	—
資本合計	55,682	41.2	—	—	—
負債及び資本合計	135,029	100.0	—	—	—

科 目	前 期 (平成18.3.31)		当 期 (平成19.3.31)		増 減 金 額 百万円
	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	構 成 比 %	
(純資産の部)					
株 主 資 本	( — )	—	( 45,030 )	32.4	—
資 本 金	—		11,810		
資 本 剰 余 金	—		12,041		
資 本 準 備 金	—		12,038		
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		2		
利 益 剰 余 金	—		21,595		
利 益 準 備 金	—		2,474		
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		19,120		
資 産 圧 縮 積 立 金	—		2,652		
別 途 積 立 金	—		14,080		
繰 越 利 益 剰 余 金	—		2,387		
自 己 株 式	—		△ 416		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( — )	—	( 10,453 )	7.5	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		10,453		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—		△ 0		
純 資 産 合 計	—	—	55,483	39.9	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	138,963	100.0	—

## (2)損益計算書

科 目	前 期 (自平成17.4.1至平成18.3.31)		当 期 (自平成18.4.1至平成19.3.31)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	81,534	100.0	81,974	100.0	439
売 上 原 価	73,418	90.0	74,972	91.5	1,554
売 上 総 利 益	8,116	10.0	7,002	8.5	△ 1,114
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,110	7.5	5,827	7.1	△ 283
営 業 利 益	2,006	2.5	1,175	1.4	△ 831
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	353		392		
雑 収 入	454		329		
計	807	1.0	721	0.9	△ 85
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	399		512		
雑 損 失	605		349		
計	1,004	1.3	861	1.0	△ 143
経 常 利 益	1,809	2.2	1,035	1.3	△ 774
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	414		303		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,881		370		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		630		
計	3,295	4.1	1,304	1.6	△ 1,990
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	7		114		
固 定 資 産 減 損 損 失	2,938		136		
貸 倒 損 失	1,544		—		
た な 卸 資 産 評 価 損 等	1,057		—		
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	117		6		
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	9		—		
独 禁 法 に よ る 罰 金 等	—		291		
独 禁 法 に よ る 課 徴 金 等	892		—		
特 別 退 職 金	197		—		
計	6,766	8.3	548	0.7	△ 6,217
税 引 前 当 期 純 利 益	—		1,791	2.2	—
税 引 前 当 期 純 損 失	1,661	2.0	—	—	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	120	0.1	757	0.9	637
法 人 税 等 調 整 額	456	0.6	△ 0	△ 0.0	△ 457
当 期 純 利 益	—		1,034	1.3	—
当 期 純 損 失	2,238	2.7	—	—	—
前 期 繰 越 利 益 額	1,808		—		—
中 間 配 当 額	361		—		—
当 期 未 処 理 損 失	791		—		—

## (3)利益処分計算書

科 目	前 期 (平成18.3期)
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	791
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	36
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,800
計	2,045
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	361 1株につき 2円50銭
次 期 繰 越 利 益	1,683

## (4)株主資本等変動計算書

当期[自平成18.4.1至平成19.3.31]

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,810	12,038	2	12,040	2,474	2,720	16,880	△791	21,283	△399	44,736
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩						△67		67			
別途積立金の取崩							△2,800	2,800			
剰余金の配当								△723	△723		△723
当期純利益								1,034	1,034		1,034
自己株式の取得										△18	△18
自己株式の処分			0	0						1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		△67	△2,800	3,179	311	△17	294
平成19年3月31日残高(百万円)	11,810	12,038	2	12,041	2,474	2,652	14,080	2,387	21,595	△416	45,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,946	—	10,946	55,682
事業年度中の変動額				
資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				△723
当期純利益				1,034
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△492	△0	△493	△493
事業年度中の変動額合計(百万円)	△492	△0	△493	△198
平成19年3月31日残高(百万円)	10,453	△0	10,453	55,483

役 員 の 異 動

(平成19年6月28日付予定)

## 1. 代表者の異動

該当事項なし。

## 2. その他役員の異動

## (1) 退任予定取締役

現 取締役相談役 松田 和久 (退任後当社相談役に就任予定)

## (2) 新任監査役候補

常勤監査役 沖松 邦正 (現 開発本部長)

## (3) 退任予定監査役

現 常勤監査役 梶村 敏彦 (退任後当社顧問に就任予定)

## (4) 昇格予定取締役

常務取締役 経営企画部担当 情報システム部担当 輸送機器本部担当 機電本部担当 エンジニアリング本部担当	角田 清彦	現 取締役	経営企画部担当 情報システム部担当 輸送機器本部担当 機電本部担当 エンジニアリング本部担当
---	-------	-------	--

## (5) 取締役の担当職務の変更

氏名	新役職名	旧役職名
代表取締役 取締役社長 生島 勝之	鉄道車両本部担当	
代表取締役 取締役副社長 川竹 眞二郎	社長補佐 コンプライアンス担当 経営監査部担当 調達部担当	社長補佐 コンプライアンス担当 経営監査部担当 調達部担当 開発本部担当
専務取締役 服部 桂	開発本部担当 鉄構本部担当 本社技師長委嘱 開発本部長委嘱	鉄構本部担当
取 締 役 永田 洋	鉄道車両本部長委嘱	鉄道車両本部担当 鉄道車両本部長委嘱

## 3. 執行役員の異動

## (1) 新任執行役員候補

執行役員 機電本部長委嘱 宮川 俊介 (現 機電本部長)

## (2) 執行役員の担当職務の変更

氏名	新役職名	旧役職名
執行役員 新美 憲一	総務部長委嘱	経営企画部長委嘱
執行役員 小林 功	経営監査部長委嘱 調達部長委嘱	総務部長委嘱
執行役員 吉川 和博	鉄道車両本部副本部長委嘱 鉄道車両本部技師長委嘱	鉄道車両本部技師長委嘱 輸送機器本部技師長委嘱
執行役員 風早 清弘	エンジニアリング本部長委嘱 エンジニアリング本部エンジ ニアリング部長委嘱	本社技師長委嘱 エンジニアリング本部長委嘱 エンジニアリング本部エンジ ニアリング部長委嘱

以 上